



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 財務・IR担当 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,283	△4.3	3,913	△31.6	4,267	△30.4	2,902	△28.6
2023年3月期第3四半期	45,215	△0.9	5,718	△18.7	6,133	△17.4	4,065	△18.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,114百万円 (△7.4%) 2023年3月期第3四半期 4,443百万円 (5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	79.57	—
2023年3月期第3四半期	99.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	119,731	96,564	79.3
2023年3月期	139,366	111,589	78.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 94,968百万円 2023年3月期 110,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2024年3月期	—	33.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	32.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円 特別配当1円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△4.4	6,400	△28.9	6,900	△27.4	4,700	△29.4	143.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	33,313,598株	2023年3月期	43,313,598株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	582,708株	2023年3月期	3,098,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	36,474,586株	2023年3月期3Q	40,757,585株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、国内の消費活動の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、ウクライナ情勢に端を発した資源価格及びエネルギーコストの高止まりに加えて急激な為替変動や物価の上昇など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とした長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を策定し、事業戦略を着実に推進いたしました。また、成長戦略の一環として、ポリスチレン発泡材を主要部材とした主に戸建て向けフェンスに強みを持つ株式会社エクスタイルの経営権を取得するとともに、ドイツの道路保安用品メーカーWEMASグループの経営権取得を決定したことに加えて、M&Aの検討に積極的に取り組むなど、長期ビジョンの実現に向けた事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災、安心して暮らせるまちづくりのための国土強靱化、生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策や騒音低減などの社会課題に対し、当社の強みである「モノづくり」の強化、「サステナビリティ貢献製品」の提案を通じて安全・安心・快適な暮らしに向けたソリューションを提供するなど、サステナビリティ経営の強化に引き続き注力いたしました。

また、原材料価格やエネルギーコスト・輸送費高騰への対策に継続して取り組むことに加えて、有効な設備投資による生産性向上、オフィスの移転やリニューアルによる働き方や職場環境の変革を行うなど、将来に向けた投資についても積極的に実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、工期遅延の影響など収益面で厳しい状況にありましたことに加えて、長期ビジョン達成に向けた人財・成長投資を推し進め、売上高は432億8千3百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は39億1千3百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は42億6千7百万円（前年同期比30.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、吸音性能や耐久性が評価され高速道路リニューアル工事向けに採用されましたものの、昨年の新幹線向け大口物件が一巡したことに加えて、工期の長期化や遅延の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が設置物件減少の影響を受け低調に推移しましたものの、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」が防災対策用途にて設置が進み、前年同期並みに推移いたしました。路面標示材は、自転車道整備や通学路の交通安全向けにカラー標示材が採用されるなど、堅調な成績を収めました。標識関連製品についても、電気自動車充電設備向けの標識整備が進み、順調に推移いたしました。

景観関連事業：高欄は、投物防止やめかくし機能を備えた製品が橋梁の新設や修繕向けに設置が進むなど、前年同期を大きく上回る成績となりました。通路シェルター製品は、大型屋根による利用者の移動に配慮した機能面やデザイン性が評価され駅前整備や物流施設向けに採用されるなど、堅調に推移いたしました。一方、防護柵製品は、通学路や歩道における歩行者の乱横断防止用途の設置が進みましたものの、交差点安全対策用途が昨年の設置物件増加の反動を受け、売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境に配慮したテニスコート用途の製品が売上に寄与しましたものの、新規の大型物件が減少したことにより、大幅な売上減となりました。

関連グループ会社事業：橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、昨年の大口橋梁修繕物件の反動を受け、売上減となりました。欧州における交通安全製品は、車止めやカーブミラーが好調に推移しましたものの、車線分離標「ポールコーン」の設置物件減少により、前年同期を下回る成績となりました。

<民間分野>

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性やお客様のニーズに合わせた納期対応力が評価され、堅調に推移いたしました。めかくし塀は、物流施設等の活況分野への提案を強化したことに加えて集合住宅や商業施設向けの受注も相まって、順調な成績を収めました。防音めかくし塀も、近隣騒音対策向けの提案強化が功を奏し、売上伸長となりました。自転車置き場についても、集合住宅向けが好調となるなど、売上に寄与いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、汎用品の需要低迷の影響を受けましたものの、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品提案を強化したことにより、前年同期並みに推移いたしました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、好調な成績を収めました。アグリ関連製品は、農業・園芸資材ともに資材買い控えなどの影響を受け、大幅な売上減となりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルの受注が減少しましたものの、看板用途が好調に推移したことにより、前年同期を上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、電機製品などの主要ユーザー向けが減少しましたものの、新型コロナの規制緩和に伴い各種イベントへのレンタル向けが売上に寄与するなど、前年同期並みに推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、国内での売上は伸ばしましたものの、海外での物件減少などが影響し、大幅な売上減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ196億3千4百万円減少し、1,197億3千1百万円となりました。このうち、流動資産が218億7千5百万円減少し、固定資産が22億4千万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46億9百万円減少し、231億6千7百万円となりました。このうち、流動負債が49億1千9百万円減少し、固定負債が3億9百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ150億2千5百万円減少し、965億6千4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は949億6千8百万円となり、自己資本比率は79.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ193億9百万円減少（43.0%減）し、255億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益45億1千6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行った結果、7億3千万円の収入となりました（前年同期は21億6千万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び有形固定資産の取得等により12億8千3百万円の支出となりました（前年同期は34億5千5百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得や配当金の支払等により191億8千6百万円の支出となりました（前年同期は43億4千2百万円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきまして、当第3四半期連結累計期間の業績ならびに今後の動向等を勘案し、2023年4月27日に公表いたしました予想を以下の通り修正いたします。

2024年3月期通期連結業績予想の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 68,000	百万円 9,100	百万円 9,600	百万円 6,700	円 銭 204.69
今回修正予想 (B)	63,000	6,400	6,900	4,700	143.60
増減額 (B-A)	△5,000	△2,700	△2,700	△2,000	—
増減率 (%)	△7.4	△29.7	△28.1	△29.9	—
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	65,897	9,007	9,501	6,653	163.75

(修正の理由)

売上高につきましては、公共分野において物件の大型化が進んでいる中での資材価格の高止まりや人件費の高騰による工事の遅延や発注の遅れが生じていることを背景に、予想を下回る受注が続いていることに加えて、第4四半期の公共工事の予算執行に関する不透明感が増したことにより、予想値を63,000百万円に修正いたしました。

利益面につきましては、売上高が予想を下回ることに加えて、昨年12月8日に発表した株式会社エクスタイルおよびWEMASグループの株式取得のアドバイザー費用等を計上すること等により、営業利益は6,400百万円、経常利益は6,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,700百万円となる見通しであります。

なお、株式会社エクスタイルおよびWEMASグループの業績は、2025年3月期から当社の連結業績に反映されることとなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,905	25,596
受取手形及び売掛金	16,901	12,614
電子記録債権	8,220	8,813
有価証券	699	—
商品及び製品	3,210	3,859
仕掛品	1,382	2,017
原材料及び貯蔵品	4,313	4,591
その他	1,453	1,715
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	81,062	59,187
固定資産		
有形固定資産	14,271	15,077
無形固定資産	254	873
投資その他の資産		
投資有価証券	16,375	17,184
退職給付に係る資産	902	985
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,602	1,566
貸倒引当金	△601	△644
投資その他の資産合計	43,778	44,593
固定資産合計	58,303	60,544
資産合計	139,366	119,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,592	7,048
電子記録債務	6,532	4,325
短期借入金	900	937
引当金	903	560
その他	7,110	6,246
流動負債合計	24,038	19,119
固定負債		
長期借入金	—	139
役員退職慰労引当金	88	94
退職給付に係る負債	2,013	2,078
繰延税金負債	1,471	1,682
その他	165	53
固定負債合計	3,738	4,048
負債合計	27,776	23,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	85,738	64,710
自己株式	△6,011	△1,156
株主資本合計	105,213	89,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,135	4,629
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	717	1,350
退職給付に係る調整累計額	△57	△51
その他の包括利益累計額合計	4,795	5,927
非支配株主持分	1,580	1,595
純資産合計	111,589	96,564
負債純資産合計	139,366	119,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	45,215	43,283
売上原価	31,469	29,999
売上総利益	13,745	13,283
販売費及び一般管理費	8,027	9,369
営業利益	5,718	3,913
営業外収益		
受取配当金	286	248
その他	236	268
営業外収益合計	522	516
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	25	42
その他	81	119
営業外費用合計	107	162
経常利益	6,133	4,267
特別利益		
投資有価証券売却益	—	299
特別利益合計	—	299
特別損失		
固定資産除売却損	60	49
特別損失合計	60	49
税金等調整前四半期純利益	6,072	4,516
法人税等	1,917	1,550
四半期純利益	4,155	2,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,065	2,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,155	2,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	485
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	672	649
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	287	1,148
四半期包括利益	4,443	4,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,335	4,034
非支配株主に係る四半期包括利益	108	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,072	4,516
減価償却費	856	910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△355	△312
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966	3,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,308	△1,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,291	△3,755
その他	△1,689	△1,084
小計	4,834	2,816
利息及び配当金の受取額	345	338
利息の支払額	△32	△5
法人税等の支払額	△2,987	△2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△485	△1,135
投資有価証券の取得による支出	—	△341
投資有価証券の売却による収入	56	565
長期性預金の預入れによる支出	△3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,026
その他	△26	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,455	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
自己株式の取得による支出	△1,409	△16,741
配当金の支払額	△2,649	△2,370
その他	△183	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	△19,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,209	△19,309
現金及び現金同等物の期首残高	47,031	44,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,821	25,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,500,000株の取得を行いました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月25日付で自己株式2,000,000株及び2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月15日付で自己株式8,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が21,028百万円減少、自己株式が4,854百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が64,710百万円、自己株式が1,156百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	20,329	24,885	45,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	105	105
計	20,329	24,991	45,321
セグメント利益	2,682	3,471	6,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,153
全社費用(注)	△435
四半期連結損益計算書の営業利益	5,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	18,669	24,613	43,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	92	98
計	18,675	24,705	43,381
セグメント利益	1,307	3,192	4,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,500
全社費用（注）	△586
四半期連結損益計算書の営業利益	3,913

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。